

最近の本県経済の動向(概況)

令和6年 3月26日/商工政策課

全国	<p>◆ 2月「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」 1月「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」 12月「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」</p> <p>・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。 ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。 ・企業収益は、総じてみれば改善している。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p> <p>(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分注意する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和6年2月21日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和6年2月15日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、持ち直している。最終需要をみると、個人消費は、回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、緩やかに増加している。製造業の生産は、下げ止まっている。この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/2024年3月5日)</p> <p>不透明な国際情勢や物価上昇などにより、住宅建設や生産活動、個人消費に一部を除いて弱さがみられ、総じて持ち直しの動きは足踏みしている。 (山陰経済動向/山陰合同銀行/令和6年2月29日)</p>
島根県	<p>県内経済は、緩やかに持ち直している。個人消費は持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直している。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和6年2月1日)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動は振れを伴いながらも持ち直しの兆しがみられる。雇用情勢は一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いている。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。投資動向は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和6年3月6日)</p>

		対前年比率(*は除く)										本県に関するコメント
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲3.7	▲8.8	▲7.1	▲6.9	2.8	▲3.1	1.8	—	【対前年同月比】 (12月)鉄鋼:▲13.8%、汎用・生産用・業務用機械:6.0%、電気機械・情報通信機械:9.2%、電子部品・デバイス:1.3%、輸送機械:10.1%、窯業・土石:9.6%、繊維:▲3.3%、木材・木製品:7.0%、食品・たばこ:▲0.4%	
	全国	0.0	▲2.3	▲4.4	▲4.4	1.1	▲1.4	▲1.0	—			
投資	公共工事請負金額	島根県	▲27.8	14.3	30.1	▲32.9	11.5	2.8	140.8	▲6.0	【請負金額当月増減率】1月の件数は前年同月は減、請負金額は減となった。 国:34.7%、独立行政法人等:5361.8%、県:▲39.2%、市町村:▲47.3%、 その他公共的団体:26.8%	
	全国	7.1	7.0	5.4	4.6	4.5	4.8	5.4	5.7			
消費	大型小売店販売額	島根県	1.4	5.4	3.2	▲4.0	▲0.2	▲1.1	0.2	—	【対前年同月比】 (12月)衣料品:8.1%、身の回り品:22.3%、飲食料品:▲2.1%、家庭用品:3.8%、その他の商品:3.5%、 食堂・喫茶:47.1% (11月)衣料品:7.6%、身の回り品:20.9%、飲食料品:▲3.6%、家庭用品:18.6%、その他の商品:▲2.8%、 食堂・喫茶:63.0%	
	全国	4.4	5.9	6.4	4.8	4.0	4.6	2.6	3.3			
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.55	1.52	1.51	1.51	1.48	1.45	1.52	1.48	1月の月間有効求人数:17,781人で、前月比で419人(2.3%)減少 月間有効求職者数:前月比で146人(1.2%)減少	
	全国*	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	1.27			
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲11.19	▲13.09	▲15.20	▲16.19	▲17.10	▲17.52	▲17.76	▲18.12	1年度の倒産件数は3件で、前年同月比で件数は同数。 産業別では製造業、卸売業、サービス業他で各1件発生。原因別は全て販売不振。 形態別は全て破産。	
	国内銀行貸出金残高	島根県	1.0	0.8	1.3	1.6	1.8	1.8	1.5	—		
金融・倒産	国内銀行貸出金残高	全国	4.0	3.6	3.4	3.3	3.0	3.4	3.3	3.4		
	企業倒産/件数	島根県*	5	2	6	4	7	5	3	3		
金融・倒産	企業倒産/金額(億円)	島根県*	5.0	6.3	8.5	5.7	3.9	7.9	2.7	1.4		

日銀短観 (2023年12月13日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2023年12月調査)	(1)業況判断D.I			
	業種	最近(前回)		先行き
	全産業	12(8)	前回調査比改善(5四半期連続の「良い」超)	7
	製造業	0(▲12)	前回調査比改善(7四半期振りの「悪い」超解消)	▲2
	非製造業	19(18)	前回調査比改善(6四半期連続の「良い」超)	11
	<p>・製造業は、はん用・生産用・業務用機械で自動車向け受注の改善がみられるほか、幅広い業種で価格転嫁の実現に伴う収益改善がみられることなどから、全体では、前回調査差+12%ポイント改善し「0」となった。</p> <p>・非製造業は、卸売や小売で例年対比高い気温の影響などによる売上減少がみられるものの、建設での公共工事受注の増加や宿泊・飲食サービスでの客数増加がみられることなどから、全体では、前回調査差+1%ポイント改善し「19」となった。</p> <p>・先行き(全産業)は、製造業で住宅向け受注の減少などを見込んでいるほか、非製造業で先行き不透明感がみられることなどから、全体では、最近と比べて▲5%ポイント悪化し「7」となる見通し。</p>			
	(2)売上・収益計画			
	<p>○2023年度の売上高(全産業)は、概ね前年度並みとなっている。前回調査と比べると、非製造業が上方修正されたものの、製造業が下方修正されたことから、全体でも下方修正となった。</p> <p>○2023年度の経常利益(全産業)は、4年度振りの減益計画となっている。前回調査と比べると、製造業、非製造業ともに概ね横ばいとなっている。</p> <p>○2023年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べて横ばいとなり、前年度を下回る計画となっている。</p>			
	(3)設備投資			
	<p>○2023年度の設備投資額(全産業)は、2年度連続の増加計画となっている。前回調査と比べると、非製造業で上方修正されたものの、製造業で下方修正されたことから、全体でも下方修正となった。</p>			

松江財務事務所 (令和5年12月11日) 法人企業景気予測調査 (令和5年10~12月期調査) より	1. 景況判断	<p>現状(令和5年10~12月期)の景況判断BSIは、16.7%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。</p> <p>先行きについては、翌期(令和6年1~3月期)は「下降」超に転じ、翌々期(令和6年4~6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p>
	2. 企業収益	<p>(1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)</p> <p>令和5年度は、前年度比▲1.4%の減収見込みとなっている。(製造業 ▲3.2%、非製造業 4.3%)</p> <p>(2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)</p> <p>令和5年度は、前年度比▲18.8%の減益見込みとなっている。(製造業 ▲19.5%、非製造業 ▲11.5%)</p>
	3. 設備投資	<p>令和5年度は、前年度比 18.3%の増加見込みとなっている。(製造業 37.1%、非製造業 ▲29.6%)</p>
	4. 雇用	<p>現状(令和5年12月末)の従業員数判断BSIは、46.5%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。</p> <p>先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。

【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。